

(単位:千円)

事業・事項		補正前	補正額	補正後	
民生費	1 人件費(社会福祉総務費)	241,713	△ 24,163	217,550	
	国 福祉館運営費補助金	10,703	0	10,703	
	国 厚生統計調査費委託金	286	0	286	
	国 生活保護指導監査事業費委託金	19,618	0	19,618	
	県 生活保護運営対策事業費等補助金	2,103	0	2,103	
	県 社会福祉統計調査費委託金	51	0	51	
	一般財源	208,952	△ 24,163	184,789	
	◆ (1) 嘱託	8,330	105	8,435	
	◆ (2) 職員	220,555	△ 23,155	220,555	
	◆ (3) 再任用短時間勤務職員	10,767	△ 1,113	10,767	
	今年度の執行見込みを勘案した補正				
	2 避難行動要支援者システム管理運用事業	4,173	△ 1,022	3,151	
	一般財源	4,173	△ 1,022	3,151	
	当初想定していた住宅地図情報使用料の執行不要に伴う減額				
	3 生活困窮者自立支援事業	69,613	△ 6,301	63,312	
	国 生活保護費等負担金	32,901	△ 3,000	29,901	
	国 生活保護運営対策事業費等補助金	11,454	40	11,494	
	県 生活保護運営対策事業費等補助金	5,131	△ 2,301	2,830	
	一般財源	20,127	△ 1,040	19,087	
	◆ (1) 生活困窮者自立支援事業	64,482	△ 4,000	60,482	
	住居確保給付金支給見込の減に伴う減額				
	◆ (2) 失業者住宅支援事業	5,131	△ 2,301	2,830	
	住宅支援給付金支給見込の減に伴う減額				
4 臨時福祉給付金事業	1,100,000	△ 23,000	1,077,000		
国 臨時福祉給付金事業費補助金	1,100,000	△ 23,000	1,077,000		
◆ (1) 人件費	6,000	4,000	10,000		
今年度の執行見込みを勘案した補正					
◆ (2) 事務費	194,000	△ 27,000	167,000		
臨時福祉給付金事務委託の入札差金の減額					

(単位:千円)

事業・事項		補正前	補正額	補正後	
民生費	5 年金生活者等支援臨時福祉給付金事業	0	2,220,000	2,220,000	
	国 年金生活者等支援臨時福祉給付金 事業費補助金	0	2,220,000	2,220,000	
	◆ (1) 人件費	0	750	750	
	◆ (2) 事務費	0	119,250	119,250	
	◆ (3) 給付費	0	2,100,000	2,100,000	
	<p>【国補正】【繰越明許費】</p> <p>国の経済政策による賃金引上げの恩恵が及びにくい低所得高齢者に対する給付金の給付に要する経費の追加</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 給付対象 <ul style="list-style-type: none"> <li>平成27年度の臨時福祉給付金支給対象者のうち、平成28年度中に65歳以上となる者 約70,000人</li> <li>臨時福祉給付金支給対象者 <ul style="list-style-type: none"> <li>平成27年1月1日に住民基本台帳に記載されている者で市民税（均等割）が課税されていない者、ただし以下の者を除く <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 市民税（均等割）が課税されている者の扶養親族等</li> <li>・ 生活保護受給者、中国残留邦人に対する支給給付受給者等</li> </ul> </li> </ul> </li> </ul> </li> <li>・ 給付額 <ul style="list-style-type: none"> <li>一人につき30,000円</li> </ul> </li> </ul>				
	6 人件費（国民年金費）	318,485	△ 7,562	310,923	
	国 国民年金事務費委託金	122,164	0	122,164	
	諸 その他収入	24,582	3,336	27,918	
	一 般 財 源	171,739	△ 10,898	160,841	
	◆ (1) 嘱 託	22,177	△ 975	21,202	
	◆ (2) 職 員	292,719	△ 5,744	286,975	
	◆ (3) 再任用短時間勤務職員	3,589	△ 843	2,746	
	今年度の執行見込みを勘案した補正				
	7 人件費（障害者更生相談所費）	63,988	874	64,862	
一 般 財 源	63,988	874	64,862		
◆ (1) 嘱 託	5,537	△ 189	5,348		
◆ (2) 職 員	55,147	1,063	56,210		
今年度の執行見込みを勘案した補正					

(単位:千円)

事業・事項		補正前	補正額	補正後
民生費	8 人件費(障害者福祉費)	284,141	△ 5,200	278,941
	国 障害者自立支援事業費補助金	1,674	851	2,525
	国 特別児童扶養手当事務費委託金	424	0	424
	県 障害者自立支援事業費補助金	932	330	1,262
	一般財源	281,111	△ 6,381	274,730
	◆ (1) 嘱託	19,159	590	19,749
	◆ (2) 職員	256,851	△ 5,790	251,061
	今年度の執行見込みを勘案した補正			
	9 障害者自立支援給付事業	10,598,208	518,119	11,116,327
	分 知的障害者措置費負担金	204	0	204
	国 障害者自立支援給付費負担金	5,276,407	259,059	5,535,466
	国 障害者自立支援事業費補助金	4,779	2,285	7,064
	県 障害者自立支援給付費負担金	2,387,758	118,870	2,506,628
	県 障害者自立支援事業費補助金	2,661	871	3,532
	一般財源	2,926,399	137,034	3,063,433
	◆ (1) 介護給付等事業	8,840,969	439,251	9,280,220
	給付等サービスの利用件数の増加に伴う扶助費の追加			
	◆ (2) 自立支援医療事業	1,665,798	78,868	1,744,666
	人工透析患者の増などに伴う扶助費の追加			
	10 障害者地域生活支援事業	525,250	4,087	529,337
国 障害者自立支援事業費補助金	127,287	△ 21,987	105,300	
県 障害者自立支援事業費補助金	70,717	△ 10,701	60,016	
県 緊急雇用創出事業交付金	23,200	0	23,200	
繰 緊急地震対策基金繰入金	304	250	554	
繰 過疎地域自立促進事業基金繰入金	15,000	0	15,000	
諸 その他収入	114	0	114	
一般財源	288,628	36,525	325,153	
◆ (1) 地域コミュニケーション促進事業	12,391	4,087	16,478	
県が実施する盲ろう者向け通訳兼介助者養成研修及び派遣事業に対する政令市負担金の追加				

(単位:千円)

事業・事項		補正前	補正額	補正後
民生費	11 障害者医療事業	1,799,422	6,542	1,805,964
	分 措置入院者自己負担金	1	0	1
	国 精神保健費等負担金	6,121	4,906	11,027
	国 精神保健費等補助金	13,302	0	13,302
	一 般 財 源	1,779,998	1,636	1,781,634
	◆ (1) 精神障害者医療保護関連事業	36,430	6,542	42,972
	措置入院者の増加に伴う扶助費の追加			
	12 心身障害者扶養共済事業	115,426	4,900	120,326
	国 心身障害児者福祉対策費補助金	13,148	0	13,148
	県 心身障害者扶養共済制度事務費補助金	341	0	341
	諸 心身障害者扶養共済保険金収入	83,220	4,900	88,120
	諸 心身障害者扶養共済保険料	4,994	0	4,994
	一 般 財 源	13,723	0	13,723
	年金支給者の増加(281人→296人)に伴う負担金の追加			
	13 障害者生活支援事業	231,110	△ 6,242	224,868
	一 般 財 源	231,110	△ 6,242	224,868
	◆ (1) 在宅重度障害者介護者慰労金支給事業	12,250	△ 6,242	6,008
	支給対象者見込の減に伴う慰労金の減			
	14 障害者施設整備費助成事業(補助金)	59,100	18,591	77,691
	国 社会福祉施設整備費等補助金	39,400	12,393	51,793
	債 障害者施設整備事業債	18,700	6,100	24,800
一 般 財 源	1,000	98	1,098	
【国補正】【繰越明許費】				
国の補正予算に伴う施設整備費補助金の追加				
・既存障害者施設へのスプリンクラーの設置 3施設				
15 人件費(老人福祉費)	134,501	20,848	155,349	
一 般 財 源	134,501	20,848	155,349	
◆ (1) 嘱 託	11,246	△ 2,602	8,644	
◆ (2) 職 員	123,255	23,450	146,705	
今年度の執行見込みを勘案した補正				

(単位:千円)

事業・事項		補正前	補正額	補正後
民生費	16 敬老支援事業	267,529	△ 13,730	253,799
	一般財源	267,529	△ 13,730	253,799
	当初見込よりも対象高齢者の人数が下回ったことに伴う減額			
	17 高齢者社会参加促進事業	396,078	△ 30,287	365,791
	一般財源	396,078	△ 30,287	365,791
	当初見込よりも助成券利用率が下回ったことに伴う扶助費の減			
	18 番号制度対応・システム再構築事業 (老人福祉費)	9,923	9,923	0
	一般財源	9,923	△ 9,923	0
	当初想定していた地域支援事業実施の際の番号制度対応が不要となったことに伴うシステム改修費の減			
	19 人件費(次世代育成費)	111,275	△ 5,184	106,091
	一般財源	111,275	△ 5,184	106,091
	◆ (1) 嘱託	10,914	△ 2,393	8,521
	◆ (2) 職員	96,772	△ 1,835	94,937
	◆ (3) 再任用短時間勤務職員	3,589	△ 956	2,633
	今年度の執行見込みを勘案した補正			
	20 人件費(子ども保護対策費)	163,192	△ 2,626	160,566
	一般財源	163,192	△ 2,626	160,566
	◆ (1) 嘱託	10,971	△ 109	10,862
	◆ (2) 職員	151,212	△ 2,517	148,695
今年度の執行見込みを勘案した補正				
21 社会的養護推進事業	67,557	560	68,117	
国 児童福祉事業対策費等補助金	13,275	420	13,695	
一般財源	54,282	140	54,422	
◆ (1) 社会的養護体制整備事業	22,941	560	23,501	
児童養護施設等に入所する子どもが利用できるパソコンの設置に要する経費の追加				

(単位:千円)

事業・事項		補正前	補正額	補正後
民生費	22 ひとり親家庭等支援事業	2,658,620	△ 108,910	2,549,710
	国 児童扶養手当給付費負担金	784,889	△ 36,303	748,586
	国 母子家庭対策等総合支援事業費補助金	28,256	0	28,256
	財 交通遺児等福祉事業基金運用収入	1,420	0	1,420
	繰 交通遺児等福祉事業基金繰入金	1,176	0	1,176
	一般財源	1,842,879	△ 72,607	1,770,272
	◆ (1) 児童扶養手当支給事業	2,359,278	△ 108,910	2,250,368
	支給延児童数の減見込みに伴う減額			
	23 家庭福祉支援事業	16,834,527	△ 10,755	16,823,772
	国 児童手当費負担金	10,002,999	△ 139,645	9,863,354
	県 児童手当費負担金	2,157,206	△ 23,241	2,133,965
	一般財源	4,674,322	152,131	4,826,453
	◆ (1) 小・中学生医療費助成事業	1,331,309	175,370	1,506,679
	医療費助成件数の増見込みに伴う増額			
	◆ (2) 児童手当支給事業	14,346,786	△ 186,125	14,160,661
	支給延児童数の減見込みに伴う減額			
	24 番号制度対応・システム再構築事業 (家庭福祉費)	253,377	202,893	50,484
	国 社会保障・税番号制度システム整備費 補助金	18,241	△ 1,736	16,505
	一般財源	235,136	△ 201,157	33,979
	事業費確定に伴う執行差金の減額			
	25 子育て世帯臨時特例給付金給付事業	419,000	△ 70,700	348,300
	国 子育て世帯臨時特例給付金給付費 事務費補助金	419,000	△ 70,700	348,300
◆ (1) 人件費	6,000	△ 5,700	300	
今年度の執行見込みを勘案した補正				
◆ (2) 事務費	77,000	△ 40,000	37,000	
事業費確定に伴う執行差金の減額				
◆ (3) 給付費	336,000	△ 25,000	311,000	
事業費確定に伴う執行差金の減額				

(単位:千円)

事業・事項		補正前	補正額	補正後
民生費	26 人件費 (児童相談所費)	510,011	△ 5,431	504,580
	国 児童虐待防止対策支援事業費補助金	6,170	1,162	7,332
	一般財源	503,841	△ 6,593	497,248
	◆ (1) 嘱託	27,651	△ 2,620	25,031
	◆ (2) 職員	477,571	△ 2,893	474,678
	◆ (3) 再任用短時間勤務職員	3,589	82	3,671
	今年度の執行見込みを勘案した補正			
	27 児童保護事業	1,084,878	163,924	1,248,802
	分 児童入所施設等保護費負担金	8,121	0	8,121
	国 児童入所施設措置費等負担金	526,748	79,170	605,918
	一般財源	550,009	84,754	634,763
	措置費単価の増加に伴う増額			
	28 番号制度対応・システム再構築事業 (児童相談所費)	3,110	36	3,074
	一般財源	3,110	△ 36	3,074
	事業費確定に伴う執行差金の減額			
	29 人件費 (保育所費)	2,036,333	△ 71,446	1,964,887
	使 市立保育所保育料	409,033	0	409,033
	一般財源	1,627,300	△ 71,446	1,555,854
	◆ (1) 嘱託	195,500	△ 906	194,594
	◆ (2) 職員	1,822,107	△ 68,557	1,753,550
◆ (3) 再任用短時間勤務職員	10,767	△ 1,983	8,784	
今年度の執行見込みを勘案した補正				

(単位:千円)

事業・事項		補正前	補正額	補正後	
民生費	30 市立保育所管理運営事業	1,010,046	△ 12,252	997,794	
	市 現年課税分	30,000	0	30,000	
	使 市立保育所保育料	175,300	0	175,300	
	使 市立保育所延長保育料	1,380	0	1,380	
	使 市立保育所一時預かり保育料	5,793	0	5,793	
	国 保育緊急確保事業費補助金	6,667	△ 6,667	0	
	国 子ども・子育て支援交付金	0	6,667	6,667	
	国 子ども・子育て支援体制整備総合推進事業費補助金	0	25	25	
	国 防音事業関連維持費補助金	200	0	200	
	県 保育緊急確保事業費補助金	6,667	△ 6,667	0	
	県 子ども・子育て支援交付金	0	6,667	6,667	
	一般財源	784,039	△ 12,277	771,762	
	◆ (1) 市立保育所運営事業	702,627	△ 12,252	690,375	
	保育士人件費の今年度の執行見込みを勘案した補正				
	31 私立保育所等助成事業	12,102,744	△ 194,224	11,908,520	
	分 私立保育所保育料	2,134,766	0	2,134,766	
	国 施設型給付費負担金	2,460,114	42,546	2,502,660	
	国 地域型保育給付費負担金	190,450	0	190,450	
	国 保育緊急確保事業費補助金	35,497	△ 35,497	0	
	国 子ども・子育て支援交付金	0	54,606	54,606	
	国 保育所等整備交付金	4,574	0	4,574	
	国 延長保育事業費補助金	130,823	△ 130,823	0	
	国 休日保育事業費補助金	1,023	△ 1,023	0	
	県 施設型給付費負担金	1,306,740	22,599	1,329,339	
	県 地域型保育給付費負担金	95,224	0	95,224	
	県 保育緊急確保事業費補助金	35,497	△ 35,497	0	
	県 子ども・子育て支援交付金	0	54,606	54,606	
	県 子育て支援対策臨時特例交付金	1,217,013	0	1,217,013	
	一般財源	4,491,023	△ 165,741	4,325,282	
	◆ (1) 特定教育・保育施設運営事業	8,325,515	143,989	8,469,504	
	給付費(人件費)について、国家公務員の給与改定に準じた引き上げに要する経費の追加				
◆ (2) 私立保育所等事業費助成事業(補助金)	784,449	△ 338,213	446,236		
財源補正に伴う減額					



(単位:千円)

事業・事項		補正前	補正額	補正後
民生費	32 国庫支出金等精算返還金(保育所費)	0	20,077	20,077
	一般財源	0	20,077	20,077
	国庫補助事業の交付額確定による返還金に要する経費の追加			
	33 障害児自立支援給付事業	1,468,882	344,734	1,813,616
	国 障害児自立支援給付費負担金	68,925	8,063	76,988
	国 障害児通所支援費負担金	663,461	163,889	827,350
	県 障害児通所支援費負担金	331,730	81,945	413,675
	県 障害児自立支援給付費負担金	34,462	4,031	38,493
	一般財源	370,304	86,806	457,110
	◆ (1) 障害児通所支援事業	1,330,750	328,608	1,659,358
	事業所やサービス利用者の増加に伴う事業費の追加			
	◆ (2) 介護給付等事業	113,535	16,126	129,661
	事業所やサービス支給決定者の増加に伴う扶助費の追加			
	34 重度障害児医療費助成事業	63,355	3,438	66,793
	一般財源	63,355	3,438	66,793
	扶助件数の増加に伴う扶助費の追加			
	35 障害児施設運営事業	16,645	△ 2,003	14,642
	一般財源	16,645	△ 2,003	14,642
	◆ (1) 根洗学園管理運営事業	16,645	△ 2,003	14,642
	通園バス更新の入札差金の減額			
36 番号制度対応・システム再構築事業 (生活保護運営費)	10,000	10,000	0	
国 社会保障・税番号制度システム整備費 補助金	3,466	△ 3,466	0	
一般財源	6,534	△ 6,534	0	
平成28年1月からの番号制度運用開始に際して、システム改修が不要となった ことに伴う委託料の減額				
37 生活保護適正実施事務事業	65,184	△ 11,550	53,634	
国 生活保護費等負担金	141	0	141	
国 生活保護運営対策事業費等補助金	18,845	△ 14,969	3,876	
国 生活保護指導監査事業費委託金	206	0	206	
一般財源	45,992	3,419	49,411	
リバースモーゲージ負担金の執行見込に合わせた減額				

(単位:千円)

事業・事項		補正前	補正額	補正後
民生費	38 国民健康保険事業特別会計繰出金	5,354,373	322,285	5,676,658
	国 国民健康保険基盤安定負担金	594,248	130,758	725,006
	県 国民健康保険基盤安定負担金	2,180,785	127,998	2,308,783
	一般財源	2,579,340	63,529	2,642,869
	◆ (1) 国民健康保険事業繰出金	1,654,329	△ 22,724	1,631,605
	財政安定化支援分事業費の確定に伴う繰出金の減額			
	◆ (2) 保険基盤安定繰出金	3,700,044	345,009	4,045,053
	基盤安定負担金の確定に伴う繰出金の追加			
	39 後期高齢者医療事業特別会計繰出金	1,585,823	18,080	1,603,903
	国 社会保障・税番号制度システム整備費補助金	3,466	0	3,466
	県 後期高齢者保険基盤安定負担金	939,094	13,782	952,876
	一般財源	643,263	4,298	647,561
	◆ (1) 後期高齢者医療事業繰出金	333,696	△ 295	333,401
	後期高齢者医療事業特別会計事務費の減に伴う繰出金の減額			
	◆ (2) 保険基盤安定繰出金	1,252,127	18,375	1,270,502
	静岡県後期高齢者医療広域連合に対する負担金の確定に伴う繰出金の追加			
	40 人件費(介護保険事業費)	234,397	1,386	235,783
	使 市証紙収入	0	68	68
	一般財源	234,397	1,318	235,715
	◆ (1) 嘱託	19,921	3,242	23,163
	◆ (2) 職員	210,887	1,733	212,620
◆ (3) 再任用短時間勤務職員	3,589	△ 3,589	0	
今年度の執行見込みを勘案した補正				
41 低所得者利用者負担対策支援事業	46,009	△ 8,766	37,243	
県 低所得者利用者負担対策事業費補助金	34,506	△ 6,574	27,932	
一般財源	11,503	△ 2,192	9,311	
軽減対象者の減に伴う補助金の減額				
42 認知症介護実践者等養成支援事業	1,298	△ 734	564	
国 認知症介護実践者等養成事業費補助金	367	△ 367	0	
一般財源	931	△ 367	564	
事業制度の変更により、費用負担が市から県へ変更となったことに伴う減額				

(単位:千円)

事業・事項		補正前	補正額	補正後
民生費	43 地域密着型サービス等提供基盤整備費助成事業 (補助金)	140,492	4,447	144,939
	県 介護基盤緊急整備等臨時特例交付金	140,492	4,447	144,939
	県の補助金交付単価の増加に伴う事業費の追加			
	44 介護保険運営経費	5,380	△ 1,328	4,052
	使 市証紙収入	3,882	△ 68	3,814
	国 介護保険事業費補助金	0	238	238
	一 般 財 源	1,498	△ 1,498	0
	介護保険指定事業者等管理システム改修費の入札差金の減額			
	45 介護保険事業特別会計繰出金	8,088,736	△ 86,983	8,001,753
	国 低所得者介護保険料軽減負担金	38,220	0	38,220
	県 低所得者介護保険料軽減負担金	19,110	0	19,110
	一 般 財 源	8,031,406	△ 86,983	7,944,423
	介護保険事業特別会計での介護給付の減等に伴う繰出金の減額			

(単位：千円)

事業・事項		補正前	補正額	補正後	
衛生費	1 人件費（健康医療総務費）	289,507	△ 22,053	267,454	
	使 春野歯科診療所使用料	4,213	0	4,213	
	使 引佐伊平診療所使用料	2,156	0	2,156	
	使 引佐鎮玉診療所使用料	6,466	0	6,466	
	使 引佐渋川診療所使用料	3,815	0	3,815	
	県 予防接種健康被害救済事業費補助金	76	0	76	
	一般財源	272,781	△ 22,053	250,728	
	◆ (1) 嘱託	22,507	△ 2,608	19,899	
	◆ (2) 職員	236,204	△ 22,347	213,857	
	◆ (3) 再任用短時間勤務職員	3,589	2,902	6,491	
	今年度の執行見込みを勘案した補正				
	2 人件費（精神保健福祉センター費）	117,072	△ 7,910	109,162	
	一般財源	117,072	△ 7,910	109,162	
	◆ (1) 嘱託	13,987	△ 2,909	11,078	
	◆ (2) 職員	100,401	△ 5,001	95,400	
	今年度の執行見込みを勘案した補正				
	3 精神保健福祉センター管理運営事業	13,807	1,165	14,972	
	一般財源	13,807	1,165	14,972	
	ウィステリアE-oneにおける自動ドアの改修工事に伴う負担金の追加				
	4 人件費（看護専門学校費）	162,452	7,066	169,518	
	一般財源	162,452	7,066	169,518	
	◆ (1) 嘱託	11,995	3,408	15,403	
	◆ (2) 教職員	129,676	1,195	130,871	
◆ (3) 再任用短時間勤務職員	3,589	2,463	6,052		
今年度の執行見込みを勘案した補正					
5 斎場施設整備事業	98,326	△ 8,244	90,082		
市 現年課税分	40,000	0	40,000		
一般財源	58,326	△ 8,244	50,082		
入札に伴う執行差金の減額					

(単位：千円)

事業・事項		補正前	補正額	補正後
衛生費	6 斎場整備事業	9,436	△ 4,896	4,540
	一般財源	9,436	△ 4,896	4,540
	◆ (1) 浜北斎場拡張整備事業	9,436	△ 4,896	4,540
	入札に伴う執行差金及び斎場再編・整備方針の見直しに伴う減額			
	7 人件費（保健衛生検査費）	260,547	△ 72	260,475
	使と畜検査等手数料	31,410	0	31,410
	一般財源	229,137	△ 72	229,065
	◆ (1) 嘱託	14,192	△ 1,011	13,181
	◆ (2) 職員	224,821	1,809	226,630
	◆ (3) 再任用短時間勤務職員	21,534	△ 870	20,664
	今年度の執行見込みを勘案した補正			
	8 番号制度対応・システム再構築事業 （母子保健費）	38,292	1,280	37,012
	国 社会保障・税番号制度システム整備費 補助金	2,917	△ 396	2,521
	一般財源	35,375	△ 884	34,491
	事業執行に伴う執行差金の減額			
	9 人件費（成人保健費）	245,233	13,064	258,297
	一般財源	245,233	13,064	258,297
	◆ (1) 嘱託	45,415	△ 660	44,755
	◆ (2) 職員	195,923	13,707	209,630
	◆ (3) 再任用短時間勤務職員	3,589	17	3,606
今年度の執行見込みを勘案した補正				
10 人件費（市立病院政策事業費）	67,241	△ 1,100	66,141	
一般財源	67,241	△ 1,100	66,141	
◆ (1) 嘱託	2,689	46	2,735	
◆ (2) 職員	60,963	△ 223	60,740	
◆ (3) 再任用短時間勤務職員	3,589	△ 923	2,666	
今年度の執行見込みを勘案した補正				

(単位：千円)

事業・事項		補正前	補正額	補正後	
衛生費	11 人件費（保健所運営総務費）	253,898	△ 8,828	245,070	
	国 保健所費委託金	9,954	503	10,457	
	一般財源	243,944	△ 9,331	234,613	
	◆ (1) 職員	232,010	△ 2,916	229,094	
	◆ (2) 再任用短時間勤務職員	21,534	△ 5,912	15,622	
	今年度の執行見込みを勘案した補正				
	12 人件費（公衆衛生費）	169,859	△ 1,714	168,145	
	使 営業関係手数料	674	0	674	
	使 狂犬病予防注射済票交付手数料	20,315	0	20,315	
	使 市証紙収入	10,760	0	10,760	
	一般財源	138,110	△ 1,714	136,396	
	◆ (1) 嘱託	8,292	△ 265	8,027	
	◆ (2) 職員	157,978	△ 335	157,643	
	◆ (3) 再任用短時間勤務職員	3,589	△ 1,114	2,475	
	今年度の執行見込みを勘案した補正				0
					0
	13 番号制度対応・システム再構築事業 （公衆衛生費）	7,538	2,354	5,184	
	一般財源	7,538	△ 2,354	5,184	
	事業執行に伴う執行差金の減額				
	14 人件費（保健予防費）	119,264	445	119,709	
	国 疾病予防対策事業費等補助金	50	0	50	
一般財源	119,214	445	119,659		
◆ (1) 嘱託	5,519	2,978	8,497		
◆ (2) 職員	108,088	△ 1,419	106,669		
◆ (3) 再任用短時間勤務職員	3,589	△ 1,114	2,475		
今年度の執行見込みを勘案した補正					
15 栄養指導事業	1,508	△ 331	1,177		
国 保健所費委託金	1,215	△ 331	884		
一般財源	293	0	293		
国委託金の交付決定に伴う事業費の減額					

(単位：千円)

事業・事項		補正前	補正額	補正後
衛生費	16 人件費（廃棄物処理施設管理費）	212,674	4,363	217,037
	一般財源	212,674	4,363	217,037
	◆ (1) 嘱託	8,578	△ 490	8,088
	◆ (2) 職員	189,740	6,213	195,953
	◆ (3) 再任用短時間勤務職員	14,356	△ 1,360	12,996
	今年度の執行見込みを勘案した補正			0
				0
	17 衛生工場運営事業	890,229	△ 20,338	869,891
	市 現年課税分	130,000	0	130,000
	一般財源	760,229	△ 20,338	739,891
	◆ (1) 衛生工場維持管理事業	664,849	△ 16,738	648,111
	入札に伴う執行差金及び電気料等の執行見込みを勘案した減額			
	◆ (2) 衛生工場長寿命化事業	225,380	△ 3,600	221,780
	入札に伴う執行差金の減額			
	18 新清掃工場整備事業	649,390	△ 417,540	231,850
	市 現年課税分（事業所税）	100,000	△ 80,000	20,000
	国 廃棄物処理施設整備事業費補助金	125,323	△ 21,492	103,831
	債 廃棄物処理施設整備事業債	367,300	△ 260,500	106,800
	一般財源	56,767	△ 55,548	1,219
	入札に伴う執行差金及び全体工程の見直しに伴う減額			
19 旧ごみ処理施設管理事業	22,618	△ 1,500	21,118	
国 地籍整備推進調査費補助金	3,300	0	3,300	
県 地籍整備推進調査費補助金	1,650	0	1,650	
一般財源	17,668	△ 1,500	16,168	
業務内容の見直しに伴う減額				
20 人件費（資源廃棄物政策費）	180,353	△ 4,397	175,956	
一般財源	180,353	△ 4,397	175,956	
◆ (1) 嘱託	8,254	133	8,387	
◆ (2) 職員	172,099	△ 4,530	167,569	
今年度の執行見込みを勘案した補正				

(単位：千円)

事業・事項		補正前	補正額	補正後
衛生費	21 資源物処理事業	82,541	△ 11,875	70,666
	一般財源	82,541	△ 11,875	70,666
	委託料の執行見込みの減に伴う減額			
	22 一般廃棄物処理施設整備事業基金積立金	0	300,000	300,000
	寄 一般廃棄物処理施設整備事業基金費 寄附金	0	300,000	300,000
	一般財団法人浜松市清掃公社からの寄附に伴う積立金の追加			
	23 人件費（南清掃事業所費）	546,627	△ 2,509	544,118
	一般財源	546,627	△ 2,509	544,118
	◆ (1) 嘱託	9,350	22,275	31,625
	◆ (2) 職員	490,620	10,728	501,348
	◆ (3) 再任用短時間勤務職員	46,657	△ 35,512	11,145
	今年度の執行見込みを勘案した補正			
	24 人件費（北清掃事業所費）	284,112	△ 13,646	270,466
	一般財源	284,112	△ 13,646	270,466
	◆ (1) 嘱託	8,415	△ 2,379	6,036
	◆ (2) 職員	268,519	△ 11,179	257,340
	◆ (3) 再任用短時間勤務職員	7,178	△ 88	7,090
	今年度の執行見込みを勘案した補正			
	25 北清掃事業所運営経費	270,376	△ 82,029	188,347
	一般財源	270,376	△ 82,029	188,347
	入札に伴う執行差金の減額			
26 人件費（平和清掃事業所費）	258,180	8,916	267,096	
一般財源	258,180	8,916	267,096	
◆ (1) 嘱託	5,704	16,555	22,259	
◆ (2) 職員	212,997	19,696	232,693	
◆ (3) 再任用短時間勤務職員	39,479	△ 27,335	12,144	
今年度の執行見込みを勘案した補正				



(単位：千円)

事業・事項		補正前	補正額	補正後
衛生費	27 人件費（浜北環境事業所費）	189,021	2,482	191,503
	一般財源	189,021	2,482	191,503
	◆ (1) 嘱託	17,061	206	17,267
	◆ (2) 職員	161,193	3,257	164,450
	◆ (3) 再任用短時間勤務職員	10,767	△ 981	9,786
	今年度の執行見込みを勘案した補正			
	28 人件費（天竜環境事業所費）	168,882	5,726	174,608
	一般財源	168,882	5,726	174,608
	◆ (1) 嘱託	15,108	△ 3,016	12,092
	◆ (2) 職員	150,185	8,565	158,750
	◆ (3) 再任用短時間勤務職員	3,589	177	3,766
	今年度の執行見込みを勘案した補正			
	29 ごみ焼却施設運営事業	61,572	△ 14,500	47,072
	使 一般廃棄物処理手数料	1,860	0	1,860
	一般財源	59,712	△ 14,500	45,212
	業務内容の見直しに伴う委託料の減及び需用費の執行見込みの減に伴う減額			
	30 浄化槽助成事業	493,366	△ 29,812	463,554
	国 浄化槽設置事業費補助金	104,421	25,350	129,771
	債 浄化槽助成事業債	371,300	△ 53,400	317,900
	一般財源	17,645	△ 1,762	15,883
事業執行に伴う執行差金の減額				
31 人件費（環境政策推進費）	142,344	△ 7,823	134,521	
一般財源	142,344	△ 7,823	134,521	
◆ (1) 嘱託	13,530	△ 5,544	7,986	
◆ (2) 職員	124,522	△ 1,216	123,306	
◆ (3) 再任用短時間勤務職員	3,589	△ 1,063	2,526	
今年度の執行見込みを勘案した補正				
32 環境影響評価事業	9,966	△ 3,708	6,258	
一般財源	9,966	△ 3,708	6,258	
入札に伴う執行差金の減額				

(単位：千円)

事業・事項		補正前	補正額	補正後
衛生費	33 地球環境保全貢献事業	193,415	△ 60,791	132,624
	諸 省エネルギー設備導入事業費補助金	35,237	△ 35,237	0
	諸 自動車充電インフラ普及事業費補助金	4,617	6,399	11,016
	一 般 財 源	153,561	△ 31,953	121,608
	◆ (1) 地球温暖化対策事業	16,162	△ 1,344	14,818
	需用費の執行見込みの減に伴う減額			
	◆ (2) 省エネルギー改修推進事業	175,973	△ 59,447	116,526
	事業執行に伴う執行差金の減額			
	34 森林環境基金積立金	5,120	52	5,172
	財 森林環境基金運用収入	120	52	172
	寄 森林環境基金費寄附金	5,000	0	5,000
	運用収入の確定に伴う積立金の増額			
	35 人件費（産業廃棄物対策費）	124,374	△ 1,367	123,007
	使 営業関係手数料	212	0	212
	一 般 財 源	124,162	△ 1,367	122,795
	◆ (1) 嘱 託	8,388	△ 2,988	5,400
	◆ (2) 職 員	112,185	267	112,452
	◆ (3) 再任用短時間勤務職員	3,589	1,354	4,943
	今年度の執行見込みを勘案した補正			
	36 産業廃棄物適正処理推進事業	34,622	△ 2,929	31,693
使 営業関係手数料	2,580	0	2,580	
一 般 財 源	32,042	△ 2,929	29,113	
◆ (1) 不法投棄対策事業	13,642	△ 2,929	10,713	
入札に伴う執行差金の減額				
37 人件費（環境保全費）	133,681	△ 10,212	123,469	
一 般 財 源	133,681	△ 10,212	123,469	
◆ (1) 職 員	133,681	△ 10,212	123,469	
今年度の執行見込みを勘案した補正				

(単位：千円)

事業・事項		補正前	補正額	補正後
衛生費	38 飲料水供給施設等整備事業	63,320	△ 8,900	54,420
	分 飲料水供給施設等整備事業費分担金	3,852	△ 986	2,866
	債 飲料水供給施設等整備事業債	53,100	△ 7,100	46,000
	一 般 財 源	6,368	△ 814	5,554
	事業執行に伴う執行差金の減額			
	39 簡易水道事業特別会計繰出金	415,563	△ 16,719	398,844
	繰 緊急地震対策基金繰入金	29,391	△ 6,296	23,095
	一 般 財 源	386,172	△ 10,423	375,749
	簡易水道特別会計事業の執行見込みの減に伴う繰出金の減額			

(単位：千円)

事業・事項		補正前	補正額	補正後
労働費	1 人件費（労働・雇用事業費）	73,328	△ 5,483	67,845
	一般財源	73,328	△ 5,483	67,845
	◆ (1) 嘱託	8,479	△ 640	7,839
	◆ (2) 職員	53,980	△ 1,692	52,288
	◆ (3) 再任用短時間勤務職員	10,767	△ 3,151	7,616
今年度の執行見込みを勘案した補正				